

第 8 章

参加型学問としての民際学と開発・差別

当事者主義と〈よそ者〉参加

第 1 節 民際学と参加型研究

西欧近代の歴史的な背景の下で成立した社会科学は、近代の国民国家の形成と不可分の関係にあった。そのため、社会科学の諸分野は、近代国家内部の社会問題の分析と近代国家間の国際関係の解明とに、その主要な関心を集めてきた。しかしながら、21 世紀の人類社会は、近代国家とその社会組織の限界を乗り越えようとしている。広義の地域主義が国民国家の概念を打ち破って新たな統合を目指す一方、狭義の地域主義は近代国家を解体して民族の自立や住民自治に向かおうとしている。経済学、経営学、法律学、政治学などの既存の学問体系は、国民国家を前提にして成立した事情から、国境を越える民衆の直接的な交流を対象とすることが困難である。このような時代の転換が求める新しい学問こそ、私たちが築くべき国家の壁にこだわらない民際学である。この意味での民際学とは、近代国家の境界を浸透して発生する民族問題、開発問題、環境問題、地域問題、平和問題、企業組織問題、人権問題、ジェンダー問題などに取り組む次代の社会科学である。

もともと人間の活動や暮らしは、全体的なものである。ならば、人間生活を全体として扱う方法はないだろうか。既存の自然科学や社会科学の営みは、特定の部分について分析する部分知である。科学のすぐそばで仕事をする技術は、科学よりも全体知のほうへ向かう。科学は部分知の内部に自己目的を

もつのに対して、技術はいかに部分的な分析を分担しても、その目的は技術自体の営みの外部にある。そのため、どうしても全体へと向かわざるをえない。いうまでもなく、民衆のくらしも知的な営みである。しかし、科学者のように知的な営みだけに特化することなく、生活の全体性を抱えている。この全体性が民際学の源泉である。

存在よりも関係が先立つ。これが人間的な生き方の特徴である。ニュートン力学をモデルにする近代の分析的な科学の方法は、まず実在するものを最初に置いてその分析にとりかかる。だから近代の科学になじまない社会関係の諸問題、存在に関係が先立つような人間的課題を解明できない。特定の専門分野に限定して分析するのではなく、暮らしの全体像を把握する方法が、民際学とも言える。既存の学問の研究方法は、「客観的でありたい」と願うことと現実「客観的である」ことの間にはどれほどの距離があろうとも、その距離を極小化しようとする。

客観的な社会科学研究の根本にあるのは、近代科学に固有の主体と客体の二項対立図式である。しかし、一般的に客観性と見なされているものは、それぞれの人々の主観を集計したものであって、その集計の仕方で客観の性格も変わる。逆に、主観性とは乳幼児の内部で自然に芽生えてきたものではなく、外から持ち込まれてきたものである。言い換えると、加工された客観が主観であり、集計された主観が客観である。そのように考えると、主体と対象と手段を組み合わせた方法上の参加主義、あるいは当事者主義の科学が必要になる。そういう方法では、厳格な答えが出てこない、という反論がある。暮らしを支える日常語は、一義性の言葉ではない。もの、こと、ところ等の例をあげてみればわかるように、頻度の多い重要な語彙であればあるほど一義的ではない。

客観的な社会科学と違って民際学は、唯一の真理にたどりつくための学問的な方法ではない。さまざまな現実の問題に格闘するプロセスのひとつである。これで終点、これで解決、これで真理が明らかになった、などとは言いきれない。困難を克服する試みが行なわれる場を共有し共感する営みである。

民際学は、方法上の個人主義を乗り越えて、相互主義、関係主義（ネットワーク）という方法を採用する。けっして既存の社会科学を否定するのではなく、その分析的な知性も包みこみ、補う仕事でもある。民際学では、普通の民衆の生き方が、そのまま研究活動になる学問に重なる。研究対象と研究する当事者とが、明瞭に分かれない。私が何者であるか、常に問い続けなければならない。

私の生き方、私の社会的な活動そのものを私が研究する場でもある。したがって、フィールドワークに基礎を置く民際学は、「一人称や二人称で語る学問」と言い換えることもできる。当事者の立場を理解しながら行なう研究は、しかしながら、けっしてやさしい仕事ではない。時には、自分の生き方までも、問い直す必要が生じるかもしれないであろう。その意味で民際学は、本質的に参加型の研究方法であり、参加型の学問である〔中村 1997〕

第2節 <よそ者>参加と地域開発

従来試みられてきた、参加型農村開発の主要な課題は、開発事業の担い手として「農村住民の参加をいかにして実現するか」であると考えられてきた。その手法を確立することはきわめて重要である。しかし、それだけではまだ不十分である。近代化以前のアジアの村落共同体では、たいていの事業が農村住民の主体的な参加によって営まれてきた。先進国といわれるアメリカ合衆国の入植地でも、北海道の開拓者の場合でも、植民した地域住民の参加によって開発が実現されてきた。とはいえ、それらの事業を参加型開発と呼ぶ人はいない。部落解放同盟のような団体が被差別部落の村おこしにどれほど力を尽くそうとも、在日韓国居留民団や在日朝鮮人総連合会のような組織が、在日コリア人の町づくりに主体的に取り組んでも、誰も参加型開発とは呼ばない。参加型開発とは国際機関など外部の開発エコノミストが、アジア、アフリカおよびラテン・アメリカの開発だけに使う用語だと見なされているか

らである⁽¹⁾。

このように考えると、これまで開発エコノミストによって論じられてきた参加型開発そのものも、新大陸の入植民、開拓民、被差別部落民、在日コリア人などの当事者の必要から主張されたというよりも、開発する側である世界銀行などのドナー側が必要とする議論であったことがわかる。言い換えると、本書も含めて参加型開発を論じる人々は、当の開発事業の当事者ではなく、どちらかといえば<よそ者>である。ただ論じている当人が、自己の<よそ者>性を自覚していないだけのことである。しかし、<よそ者>が参加型開発を論じるべきでないかといえば、まったく逆である。開発事業の外部にいる<よそ者>が参加型開発を論じるべきであり、かつ当事者以上に論じやすい位置に立っているといえよう。

1960年代以来のスリランカでも、当事者である農村住民の積極的な参加を促すさまざまな開発事業が、政府とNGOの双方で試みられてきた。従来の参加型農村開発の主要な課題は、開発事業の担い手として「農村住民の参加をいかにして実現するか」であると考えられてきた。その手法が確立されつつあるとはいえ、しかしながら、それだけではきわめて不十分である。なぜなら、そのような既存の参加型農村開発によって、農村住民の生活向上が実現したとは言い難いからである。むしろ農村社会の解体という危機が深まりつつある。

スリランカでは1948年の独立以来、大学は主要都市に立地し、医師、弁護士、技師などの専門職や上級公務員を産み出してきた。教育と研究に専念する機関として、象牙の塔に閉じこもってきたのである。しかし今日では、ほとんどの大学卒業生が就職難に直面し、従来とは違った分野で高等教育の成果を活かす方法を摸索している。大学の伝統的な役割の殻を破り、農村社会の発展に参加しようとする試みが始められた。

セイロン大学（コロボ大学の前身）で経済学を教えていた G. V. S. De Silva を中心に独自の参加型開発の理念が創出され、NGOとしてはPIDAやSARVODAYA、中央政府の事業としては1980年代後半のJANASAVIYA事

業，90年代後半のSAMURDI事業として実施されてきた〔Lakshman 1997: 250-292〕。これらは農民の自発的な開発努力を引き出すという点では，優れた成果を収めているものの，当該農村社会の外にある諸活動（政府や市場）との連携が不十分である。そのため，期待されたような農村住民の生活向上を実現できていない。

スリランカにおける既存の参加型農村開発の特質は，インフラストラクチャーの整備や所得水準の向上を目指す事業に向けて，農村住民の自発的な参加を動員するという課題に焦点が当てられてきた。これだけでは，しかしながら，参加型開発として期待されるような成果が上がらない。私たちが参加型開発事業の過去の失敗から学んだ点は，農村社会の問題を農村内部に閉じ込めないことである。既存の参加型開発を乗り越えるためには，〈よそ者〉が参加する広範な農村開発のネットワークを作ることである。現代の村おこしや農村開発にとっても，地域住民の参加以上に重要な参加の側面は，開発事業に対する村外からの関わり方である。部外者がトップダウン的に支配介入するのではなく，指揮監督するのではなく，横から〈よそ者〉が対等なパートナーとして参加する方法の確立がなによりも大切である。

1990年代の半ばからコロボ大学では国際協力事業団の支援の下に，交流経験の長い龍谷大学と研究協力事業を始めた〔龍谷大学 2001〕。その際，着目したのが〈よそ者〉を加えた参加型農村開発の試みである。スリランカでは，大学卒業後も就業機会がない教育ある農村青年は，その知識や労働力を活かす道がないために，強い不満をもっている。彼らの不満がシンハラ農村では，71年と89年における「人民解放戦線（JVP）」の武装蜂起という形で表現された。タミル農村では83年以来20年近く続いた「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」による分離独立を目指す武装闘争という形をとった。

このような教育ある失業青年の潜在的な能力を開発事業に役立てるという点からも，〈よそ者〉参加の実験として村外からのファシリテーターの参加が進められた。この事業では，就業機会のなかったコロボ大学の卒業生9名をファシリテーターとして採用し，六つの対象農村の近隣に配置し，村民

との交流をとおして協力関係を深めることから始めた。そのなかから農村住民の間で、開発事業のための委員会が生まれ、ファシリテーターを交えて、2週間に1回程度の会議を重ねるようになった。この委員会の下で、個々の開発事業に即した小組織も作られた。この場合の〈よそ者〉の特徴は、公権力や市場の要請に応じて農村に関わる行政官や私企業と異なり、当の地域社会に直接的な利害関係をもたない純然たる第三者であり、対等なパートナーとしての〈よそ者〉である。対等なパートナーとしての〈よそ者〉性を重視したコロンボ大学では、ファシリテーターとしての採用と配置に、その村はもちろん近隣の村の出身者も避ける方針をとったほどである。

このときの経験は、別の機会に報告しているので参照されたい⁽²⁾。ここでは、この事業に参加するにいたった私自身が日本で試みてきた参加型研究と地域おこしから、なぜよそ者参加の必要を感じるようになったかを述べたい。参加型農村開発のあり方について長い歴史をもつスリランカで社会科学を学んだ経験から言っても、地域主義者である玉野井芳郎や玉城哲たちと付き合ってきた日本の町おこしや村おこしの場合でも、これが正しい方法だと断言できる方法はない。私にとっては、京都市最大の被差別部落崇仁地区や在日コリア人の集住地区における参加型開発の実験から学んだ点が多い。

日本列島の被差別部落やコリア人集住地区における経験を振り返ると、地域住民大衆が部落解放運動や民族運動の一環として、自発的な参加型の取り組みをするだけでは、不十分である。地域住民のみの運動にとどまっているかぎり、過疎化や高齢化が進む一方である。住民参加以上に重要な参加の側面は、開発事業に対する村外からの関わり方である。部外者が支配介入したり指揮監督したりするのではなく、対等なパートナーとして〈よそ者〉が参加する方法の確立がなによりも大切である。この場合、よそ者の仕事のスタイルは、スリランカ政府の官吏のようなトップダウンでもなければ、世界の革命運動が目指したようなボトムアップでもない。比喩的に言えば、上からでもなければ下からでもない、横からのネットワーキングである。このネットワーキングの結ぶ要こそ、〈よそ者〉と地域住民との密接な話合いの場であ

る。

実験的な試みとはいえ、直接的に社会的な課題に取り組む上で、さまざまな問題が発生する。それらの問題をひとつひとつ解きほぐしていく作業こそが、＜よそ者＞の社会的な貢献への道を開く。自治体や企業の参加も重要である。それも、望むらくは上意下達の行政機関としてではなく、私的な利潤追求の担い手ではなく、地域住民の総意を活かすパートナーとしての参加である。

第3節 部落差別と＜よそ者＞参加

1996年2月末に、兵庫県に住むひとりの新入学生の保護者から「下宿斡旋に際して、龍谷大学は部落差別をしているのではないか」という疑問を投げかけられた。問題提起のあった2月末、私は経済学部ゼミ生を引率してタイ国の調査旅行に出かけていた。帰国するやいなや、龍谷大学生活協同組合の専務理事から、この問題について報告を受けた。かねてより部落問題に強い関心をもっていたものの、これまで当事者として対処する機会がなかった私は、ある種の感慨を覚えた。個人的な体験を記すと、京都の上京中学校に通っていた頃、同和地区には指定されていない被差別部落の友人に苦境を救われた体験がある。しかし、龍谷大学に就職するため京都に戻ってくるまで、部落差別問題に取り組む機会がなかった。龍谷大学生協の理事長という立場から、初めて当事者としてこの問題を考えるチャンスに恵まれた。

私は中学生時代の体験から、たとえ大学の方針に対立するようなことがあっても、「同和は怖い」という見方だけはとらないようにしようと決めた。学内における差別落書事件、就職課差別事件、日本拳法部差別事件などを通じて醸成されていた、「同和問題は処理を誤ると大変な事態になる、事情の解らない素人が手を出すと大火傷をする、運動団体に太いパイプのある同和のプロに事件処理を任せるよりほかない」というような気風に対する反発で

もあった。

この際、私は生協の理事長という職責や龍谷大学の教員、という立場だけから考えることをやめた。理事長や教員である前に、ひとりの人間として問われる課題であることに思いを馳せたからである。職責や立場を捨てるという無責任な態度ではなく、それらは十分にわきまえながらも、私自身の生き方が問われる問題だと受けとっていた。

下宿斡旋を担当している大学生協の責任者である私は、問題提起をした A 氏親子に対応した生協職員から詳しく説明を受けた。広域指定暴力団対策法に基づき京都府警本部が指定する暴力団本部事務所近くの下宿斡旋をしないと決めていた生協は、不十分な説明のまま A 氏親子に対して、希望した高瀬川沿いのアパートへの斡旋を断わった。その代わりに生協は、伏見区の改進黨和地区に属する改良住宅近くのアパートを斡旋した。しかし A 氏親子は、その物件が気に入らず断わっていた。同和地区近くの物件を断わる場合については、部落差別によるものかそれとも物件そのものが気に入らないためか、判断の困難な問題である。多くの差別事例は、部外者の眼にこのような形をとりがちである。

私は、もう一方の当事者である A 氏親子にできるだけ早く会いたいと考えた。兵庫県の同氏宅を訪問するにあたって、しかしながら、生協の役職員や同僚の教職員を同行しないことにした。代わりに、妻の礼子を誘い一緒に訪問した。大学生協という組織を代表する立場ではなく、差別に満ちた現代社会に暮らす生活者同士として、A 氏夫妻と向かい合いたかったからである。T 市には、日本で最大規模の皮革産業がある。揖保川の河口沿いに展開する皮革工場群を眼前にすると、この地域で生まれ育ってきた人々の苦難がよくわかる。A 氏夫妻と話し合って、今回の問題提起がいかに勇気が必要としたかを知った。困難な条件のなかで同和地区における民主化推進委員として、部落差別をなくすよう取り組んできた方である。入学試験に合格したばかりの息子を 4 年間龍谷大学で学ばせようとする直前に、意義申立てを行なう A 氏側からみれば、いわば人質を取られた状態での告発という性格も

もつ。浄土真宗本願寺派の門徒として信仰心の篤い夫妻のお話を聴いて、私は入学許可を受けたばかりの同君の修学を励まさなければと感じた。

T市を訪ねるまでは、指定暴力団本部事務所近くの下宿斡旋をしなかった龍谷大学生協を部落差別ではないかと指摘しながら、同和地区近くのアパート斡旋を断わったA氏親子の言動にやや疑問を感じていたが、会ってみると京都の地理（とりわけ同和地区の所在地）にあまり詳しくないからであって、同和地区の近くだから断わったわけではないことが納得できた。差別を告発する側と告発を受ける側という対立する位置にしながら、幸いなことに私たちは率直な話あいもつことができた。私個人についていえば、皮革産業が直面する困難な経済問題について認識を深める機会にもなった。その後、私はたびたびA氏夫妻のご紹介で皮革工場の見学や調査を進め、4年後にささやかな研究論文をまとめることができた〔中村2000〕

これまで私が取り組んできた社会的な活動の過程は、当事者としてではなくとも部落解放運動と接点をもっていた。かつて部落解放同盟の中央機関紙において、2ページにわたる私の社会活動に関するインタビュー記事が掲載されたこともある。大阪市人権啓発推進協議会の依頼で、『ふれあいのまち大阪』という教材も作成した経験もある。これらの活動を通じて得た部落解放運動の知己を動員して、当事者の頭越しに問題解決に協力してもらうようなやり方に、まったく誘惑を感じなかったかといえば嘘になる。そのたびに、かつて就職課差別事件の当事者であったBさんの嘆きを思い出した。彼女はたびたび新米教員の拙宅に訪ねてきてくれ、部落解放運動の組織に頼ることなく、ひとりの学生として被差別部落に対する偏見を打ち破る努力をした、と話していた。私も人権論担当教員として事態に介入はしないから、「自分の人間的な力を試すつもりで信じた通り主張してみなさい」と励ました。結果は、彼女の報告によると残念ながら双方に達者な智慧者が登場し、当事者の頭越しの問題処理になってしまったそうである。この歳になってもまだ彼女の挫折を繰り返すとしたら、私が行なった助言は何だったのかとむなしくなる。いささかの自負とともに、何のかんばせあって彼女に再会でき

ようか、と当事者抜きの安易な処理策への誘惑を避けることにした。

社会的な差別事件には、必ず当事者がいる。民際学を提唱している私は、なによりも当事者性を重視した。当事者同士が話し合い、どこに問題があったのか糸口を見つけ、なにをなすべきか見つけ出すことが大切である。私の研究室で A 氏親子に来てもらい、生協の担当職員と率直に話し合える機会を用意した。このような作業を続ける過程で、私自身は問題の根源が生協における下宿幹旋担当者の言葉足らずの表現だったのではなく、下宿幹旋方針にあったことを発見した。部落差別の当事者は、生協窓口でカウンター越しに会話した担当職員ではなく、幹旋方針を決定した理事長の私自身である。

それと平行して私は生協の専務理事とともに、大学側担当者に対して生協側で知り得た事実を、できるだけ詳しく報告した。大学側でこの問題を担当したのは、自他ともに部落問題の専門家と見なす C 氏（人権論担当）と総務部長だった。生協から学長宛に提出した文書についても、この 2 人の担当者から表現の細部まで糾された。報告文書を準備した私たちは、内心で過剰な改稿要請だといばかりながらも、卒業論文の執筆指導を受ける学生の立場に戻ってたびたび書き改めた。私たちが誠意を尽くしたのも、生協が大学と協力して事実の解明を行なうことが大切だと判断したからである。「大学としては、このような重大問題の処理を生協にまかしておけない」という 2 人の考え方に、ある種の異和と苛立ちを禁じ得ないまま、私たちはその指示に従った。

しかし、お 2 人から「A 氏親子が受けた痛みをどう思っているのか、反省しているのか」と繰り返し糾されると、誠に不思議な印象をもった。純粋に認識論的な視点からみても、両氏にわかる A 氏の痛みが私に感じとれないのはどうしてか、その夜は眠れなかった。A 氏から抗議の電話があったという入試課からの報告を受けただけで、当事者に会おうともせず対策会議を開いているだけの 2 人には十分感受できるのに、双方の当事者と話し合いを進めている私には、問題の重要性がわかっていない。私の報告では反省の色が足りない、と指摘される。認識不足を責められる私は、幹旋しなかった下

宿の所在する高瀬川や皮革工場の密集する揖保川のほとりをうろうろしながら思い惑った。すぐれた感受性をもっていない私の弱さを反省しながらも、その欠点を補うには繰り返し現地に足を運ぶよりほかあるまい、とみずから言いきかせた。

大学の指示にもかかわらず、私はわけもわからず謝罪するより事実の解明が先決だと考えた。龍谷大学の執行部に A 氏の気持を代弁できる根拠がない以上、当事者主義の原則は変えたくない、とかたくなに思い込んでいた。そうこうするうちに、T 市民民主化推進協議会総会で A 氏がスピーチをするので、それを受けて私も発言してくれないか、という要請の電話があった。かつて親しくしていた T 市近くの被差別部落出身の卒業生にも会いたいと考え、1996 年 4 月 26 日にその近況を教えてもらおうと、部落解放同盟京都府連合会を訪ねた。

その場で、龍谷大学の回答文書を知っているかと尋ねられ、A 氏（3 月 29 日付）と部落解放同盟京都府連合会委員長（3 月 31 日付）宛に、学長から文書が発信されていることを初めて知り驚いた。発信されてからすでに 1 月近く経つのに、龍谷大学生協理事長が当事者である問題について、大学が学長名で出した文書の存在さえ知らされないのは、まことに不可思議だった。

当事者が責任をとれない事柄を根拠にして特定の人や集団に対して社会的な関係を遮断したり排除したりする営為こそ、現代社会における差別問題の本質にほかならない。私が具体的に大学当局に報告しているにもかかわらず、大学の機関会議における決定や文書を知らされないのは、当事者である私に対するいわれのない差別行為ではないかとまで感じた。しかし、この点は、文書の受信者である部落解放同盟京都府連合会からコピーを貰うことで解消した。私は、それらの文書を通読して、その没論理的な記述に動転した。

入試課職員が抗議の電話を受け生協に取り次いだ 2 月 27 日から、文書の発信日である 3 月 29 日まで、私を除く大学の同和問題担当者はだれひとり双方の当事者に会っていない。間接情報と恣意的な憶測だけで書かれた文書といっても、さしつかえないであろう。これらの文書には、「大学の責任に

において調査対応しました」とか「事情聴取と事実確認を致しました」と記されている。しかし、大学が直接的に事情聴取したのは、私も同席していた不動産会社のD氏だけである。同氏は私たちが繰り返した質問に、部落差別を感じさせる会話は少しもなかったと答えていた。

むろん、同氏が部落差別と感じなかったということは、現実には部落差別がなかったということではない。多くの社会的な差別についてみると、大学が出した差別文書の場合と同様に、差別する側がそう感じていなくても、現実的な差別は存在している。いずれにせよ大学側の事情聴取によれば、部落差別はなかったことになる。ところが、回答文書によれば、大学が事情聴取と事実確認をした結果は、「下記のとおりでありました」と述べている。正確を期すために、次に事実確認の部分を転記しておく。

2月22日、生協職員が下宿斡旋の場において「七条は危ない、怖い」「問題がある」などと同和問題を示すものであると思われる発言があった指摘に対して、その後生協職員は暴力団や賃貸をめぐる過去の苦情やトラブルを指したもので、同和問題は意識になかったとしている。しかし、この方面を重ねて希望し「問題とは何か」との疑問に十分説明せず、同様の言葉を繰り返したため「同和問題」と受け取られた。

これは事実確認ではない。「同和は怖い」とおののいている、組織の事情を反映しているにすぎない。生協理事長である私は、大学の求めに応じて生協関係者の事情聴取を行ってきた。しかしながら、生協職員が「七条は危ない、怖い」といった発言はまったく確認できなかった。これらの事情聴取の結果は、たびたび文書および口頭で大学の責任者に返事をした。七条通りに面して龍谷大学文学部の大宮学舎が存在することからも自明のように、従来から生協では七条近辺での下宿斡旋を行ってきた。実際に七条近辺の下宿斡旋を行っている当の生協職員が、「七条は危ない、怖い」という一般的な表現をすることは無理である。生協から大学へ報告したように、前年より下宿斡旋を止めていたのは木屋町通りに面した3カ所の物件だけだからで

ある。

A氏親子は、当日2度にわたって生協に来店し、「紹介希望カード」に記入している。その日は大変混雑していて、懇切丁寧な下宿紹介ができる状況ではなかった。生協側の記録を調べると、応対した生協職員は、2枚のカードに残された筆跡から1度目が男子の学生アルバイト職員、2度目が男子の正規職員である。下宿斡旋担当の女性パート職員は几帳面な人で、自分が応対した人については紹介記録を残している。差別発言があったとされる2度目の来店時は、当の女性職員は龍谷大学の学生部長に下宿紹介を行っていた。

この女性職員とA氏親子との間には直接的な対話がなく、学生部長との面談に割り込んだ不動産会社のD氏との対話を、A氏親子がそばで聴いていた。大学の事情聴取に対して、約20秒の対話だったとD氏は答えている。時計を見ながらの話ではないから、20秒という数字はあてにならないが、さして長くなかったことは、学生部長に確認した。この約20秒間の会話を、正確に再現することは不可能である。私が当事者から聞き取った限りでは、およそ次のような内容だったと思われる。

D氏が木屋町通七条上がるに所在する自社物件の登録カードを見せてほしいと言ったのに対して、登録カードを渡しながら「何か問題があったら学生さんが困るので、このカウンターでの紹介はやめていただけませんか」とパート職員は答えた。彼女の側には昨年12月にこの物件を紹介しないと生協が決めたときに、D氏に詳しく説明しておいたはずなのに、という意識があったそうである。D氏のほうではそのことをカウンターでは思い出せず、なぜ自社物件が紹介されないのかという思いがあり、重ねて「どうして紹介してもらえないのでしょうか」と聞いた。

学生部長を待たせていることが気になったパート職員は、近くに別の不動産会社の職員がいるのに気づき、やや強い口調で「こちらの不動産屋さんの物件も、本部が近くにあるので、このカウンターで紹介しないようお願いしています」と答えたのち、再び学生部長との面談に戻った。このときはっ

きり言わなかったが、本部といえどD氏なら指定暴力団の本部事務所であることが、わかってもらえると思ったそうである。学生部長が何の話かと尋ねたので、彼女は生協が暴力団近くの物件の斡旋を止めていることを説明した。

大学当局であれ生協役員であれ公権力を行使しない調査では、これ以上正確に再現しようとすることができないであろう。大学は万能ではない。できないことはできない、と言いきることが大切である。前掲の回答文書では、「七条は危ない、怖い」と言ったかどうかが焦点となっている。この文章を読めば、誰でも「七条は危ない、怖い」という発言があった、と大学が事実確認したと考えるにちがいない。なぜ確認できないことをできたかのように書くのか、私は何度も熟慮した。これが同和の専門家の高度な技術なら、非専門家の庶民には理解不可能である。ならば、部落問題に取り組む第一歩は、専門家依存を止めることだろう。

学長名の回答文書はいくら丁寧に呼んでも、文意に不分明な所がある。日本語表現に不得手な人が作成したというより、没論理の処理方針に基づく決定が表現を困難にしたというべきかもしれない。その無理は、調査をしないまま大学が優位に立ち、確認できない事柄を生協に押しつけ、反省させようとした所にある。本当は、日本社会の構成員として、大学もまた差別者的な存在であることを認識し、それから抜け出す道を共に模索すべきだったのでないか。大学の責任者は初対面のA氏に会う前に公印を押した学長名の文書を用意し、謝罪することを決めていた。それを決めた3月27日の大学の機関会議とは、どのような会議だったのであろうか。当事者の声を直接的に聴くこともせず、生協からの報告内容も無視して、調査もせずに謝罪することに決めたのはなぜだろうか。本当は「同和問題」ではないのに、同様の言葉を繰り返したため「同和問題」と受け取られた、と大学が事実確認をしたように読める。「同和問題」ではないのに謝るのならば、「同和は怖い」からではないだろうか。

「同和問題は面倒だから、理由がなくてもあやまればよい」という態度は、

部落差別そのものである。これでは差別の解消どころか、偏見を深める方向へ手を貸すことになる。なによりも具体的な事実在即して、対処する必要がある。大学の回答文書に目を通して、ある部落解放同盟員は「坊主懺悔は問題の解決にならず、かえって部落問題をやっかいな問題にしてしまう」と批判している。私はこれを坊主懺悔とは見なさないが、運動団体にパイプのある同和の専門家に処理を任せよう、という方式は間違っている。学長の権威ある公印を押した文書を持参して謝罪すれば、持参した学部長が述べたような「一件落着」ではない。同和問題は特別に難しいとか、専門家じゃないとわかりにくいとかいうことがらでもない。事情はともあれ、部落解放同盟に糾弾される前に、根拠がなくとも謝罪文を届けようと決めることが部落差別であろう。

大学の回答文書が、事実在即さず無理な内容になってしまったのは、T市教育委員会地域改善指導課の聴取記録「龍谷大学の下宿探しにおける差別発言と思われる事件」に引きずられ、迎合しようとしたからであろう。同市からこの件について京都まで調査にくることが困難なので、さしあつて相談者から聞き取ったかぎりのことを記録した報告である。だからこそ、表題も慎重に「と思われる事件」とつけられている。この記録は一方側から聞き取っただけの暫定的なものであり、不正確な点が少なくない。その一例をあげると、新入生のA君の下宿は、この記録によれば京都駅近くとなっている。必要があつて、同君の下宿を訪ねたところ、深草学舎から歩いて5分もしないところだった。少なくとも4年間、A君は龍谷大学に在学する予定であつた。慌てて不可解な文書を学長名で送らなくても、私たちが時間をかけて、同君やその家族あるいはその出身地域社会との人間的なつきあいを深める方法はいくらかでもあつたはずである。

もし、人と人との社会的な関係を重視するのなら、同和問題の専門家などがいてはいけない。日本社会に部落差別があるかぎり、誰もがこの問題に直面し、格闘しなければならない。龍谷大学には、外国人学生や障害者などのハンディキャップを負わされた学生も少なくない。他の一般学生も含めて、

大学教職員に不当な扱いを受けたと抗議する場合もよくある。なぜ A 氏の指摘だけが重大なのか。「同和は怖い」からだというのなら、同調するわけにゆかない。A 氏以外にも、大学の教職員から不当な扱いを受けた、と抗議した学生やその保護者が少なくない。例えば、経済学部では理由もなく休講を続ける教員に対する不満を、実名を名乗って大学に投書してきた学生もいた。龍谷大学は、このような抗議者や問題提起者に対して学長名で謝罪することなど、考えもしなかった。

1995 年夏、私は国際交流基金から派遣された客員教授として、南アフリカにおけるアパルトヘイト政策の牙城だった、といわれるステレンボッシュ大学にて集中講義を行なった。黒人とのつきあいを遮断し、排除していた側にいる白人の多くは、人種差別や民族差別をしているとは考えていなかった。しかし、少数とはいえ白人社会のなかに、黒人との協力関係を深める努力をしている人々に出会い、勇気づけられた。黒人社会の側でも、黒人だけの共和国を作ろうと主張する学生や労働者ばかりでなく、差別者だった白人とともに生きる道を広げようと努めている人々も積極的に発言していた。その双方から意見を聴く機会があり、私は後者の側に強い魅力を感じた。

自分の子供が 4 年間学ぶはずの大学に対してなされた「部落差別ではないか」という指摘を聴いたとき、差別する側と手を携える方法を探しましょうという、A 氏からの呼びかけのメッセージだ、と私は受けとめた。だからこそ、1 枚の文書で「一件落着」などにすべきではない。A 氏の指摘を受けてから約 2 カ月の間に、私がたどり着いた中間的な結論は大学の回答文書とは異なっていた。龍谷大学生協の下宿斡旋には、特定の地域に対する差別がある。龍谷大学生協では、次の 3 種の物件を除き、無差別平等に紹介することになっていた。

- (1) 不法な建築物で倒壊などの恐れがある物件
- (2) 倒産等で入居者が不利益を被る可能性のある物件
- (3) 暴力団事務所の至近距離にある物件

最初の二つは、具体的な判別の作業に困難が伴うものの、組合員の利益を

守るために必要な条件として自明である。3番目の物件を下宿斡旋から除こうとすると、その物件が所在する地域に対する差別行為になる。その地域住民から見れば、紛れもなく社会的な差別行為である。暴力団事務所が存在するからといって、学生が住むに値しない劣悪な地域と断定するならば、その地に生まれ育った住民はどんな気持ちがするだろうか。この点においては、暴力団事務所近くの地域を差別する行為は、部落差別一般と変わらない。部落差別をなくそうと努めてきたA氏の感性がこの地域差別に鋭く反応し、この事情を見抜き差別者である龍谷大学生協を弾劾しようとしたのは、自然な正義感の発露である。これが、当時の私たちに突きつけられた最も深刻かつ重要な問題だった。

龍谷大学の回答文書によれば、「大学の見解」として下記のとおり述べている。

京都において「七条は問題がある」などと、問題を特定せずに会話すれば、「同和地区」を指すものとされるのは無理のないことで、職員の取った言動が、差別発言ではないかと指摘を受けるのが当然である。今後はこのことを機会に生協の運営において反省・改善の必要を指摘した。

これでは、言葉刈りだけを奨励する、一方的な見解である。生協職員は、差別発言ではないかと指摘を受けないように、注意深く問題を特定して会話すればよいのであろうか。そのために同和の専門家を大勢雇用して、繰り返し同和研修をすればよいのであろうか。大学の見解だとA氏は、問題を特定しない会話を聴いたために、見当違いの抗議をしたことになる。私の見解は、大学のそれとは正反対だった。

A氏親子は、問題を特定しないからといって、無理難題をふっかけたのではない。差別だと指摘されないように、上手に話せといっているのでもない。職員が三つの物件を明示し、問題を特定しているからこそ、差別があると指摘している。ふたりは、龍谷大学で差別を肌身に感じ、5日間も思い悩んだあげく、ようやく入試課に電話する決意をした。生協の下宿斡旋基準は、

明白に三つの物件のある地域住民を差別している。皆さんの住んでいる街は、大学生が生活の本拠をおけない酷いところですよ、と明言している。これが差別でなくてなんであろうか。同和の専門家は、同和以外の差別には目もくれない。しかし、生活体験をとおして差別の何たるかを身体に刻みこまれている A 氏親子には、人間社会における差別的な行為が許せないのである。

このような下宿斡旋基準は、すでに生協の方針として決定していることであり、問題を特定せずに会話したかどうかとはまったく別問題である。その最終的な責任は、パートの女性職員などになく、疑問の余地なく理事長の私にあった。大学としては、生協理事長の私が、差別者であるという認定をすべきであった。生協は、前年から 3 物件を紹介しないことを通じて、木屋町通りの地域住民に対する差別を行なってきた。しかし、それが地域住民への差別であるとは、思ってもいなかった。このことが差別であると気づくには、A 氏の勇気とその後の話合いの日々が必要であった。私が学んだのはそのことであり、龍谷大学の見解なるものがいかに皮相であるか思い知らされた。

A 氏の指摘にもかかわらず、口惜しいけれども私たちは当分の間、次のような理由から、差別行為を続けざるをえないと判断した。木屋町通り五条から七条の間で発砲事件が相次ぎ、通りに面した指定暴力団本部事務所は、暴対法に基づき常時京都府警の監視下に置かれていた。地方から来たばかりの未成年の学生にとって、勉学にふさわしい環境とは言えない。当然、新入生やその保護者の方でも、発砲事件などにより危害の及ぶ恐れのある暴力団の事務所近辺を避けたいと考える。しかしながら、暴対法に基づいて京都府警が指定する暴力団事務所とは別に、大学生協が独自に暴力団事務所を特定し、その危険が及ぶ範囲を判断することはきわめて困難である。

A 氏の指摘を受けて以来、私は高瀬川沿いを何度か歩き、生協理事長の責任において二つの物件については、斡旋を再開することを理事会に提案し、決定した。しかし、すべてを再開することはできない。場合によっては、斡旋できない物件の数が増え、その地域住民に対する差別を深めることも予期された。私にとっては、たいへん辛い判断でもあった。もし、A 氏に会わ

なかったら、無自覚のまま差別していたはずなのに、その後は自覚的に差別していた。しかしながら、どうしても自分自身を納得させることができず、その後も暇な時間を見つけて、指定暴力団本部事務所近くの不動産業者を訪ねたり、地域住民の意見を聞いたりした。部落解放運動に携わっている人々の助言も受けた。その際、なによりも印象的だったのは、この本部事務所近くの小学校に通う学童の元気な姿だった。保護者の間では、たびたび指定暴力団事務所近くからの移転や、他の小学校との統合の提案が出ているそうである。しかし、その地域では小学生でも不安なく通学しているのなら、地域住民に対する差別を自覚してまで、大学生を過保護する必要はないともいえる。元気な小学生の姿から、大学生協の代表者としての私は、下宿斡旋の基準を改める必要を教えられた。

龍谷大学生生活協同組合理事会ではこれらの諸問題に関して論議を尽くした上で最終的な結論として、一般的な下宿斡旋の基準としては、前記の第三項を削除することに決定した。第三項のような一般的な基準を定める代わりに、居住者となる学生の利益を優先して、具体的な個別的な物件に即して慎重に取り扱うことに決めた。これと合わせて、下宿斡旋を求める学生、その保護者、引越荷物を運ぶ運送業者などの間に、下宿のある地域や住民に対する偏見や差別の言動があれば、人権尊重の立場からその間違いを正すよう努めることを決定した。

悲しいことだが、私たちの社会がさまざまな差別に満ちている以上、大学だけが差別から免れていることも、研修だけを繰り返して差別をなくすことも不可能である。時にはこれはまぎれもない差別だと、自分に言い聞かせながら差別する。差別が自覚できれば、差別をなくす道を模索することもできる。A氏親子の勇気に私が感謝するのは、もっぱらこの点である。当分の間、大学が差別する側でありつづけるとしても、地域から暴力団の存在理由を少なくする方向に協力することはできるかもしれない。定住外国人のように、日本社会で差別され、抑圧された環境で育った人のなかには、正業に就く道を閉ざされ、暴力団に加わったケースも少なくない。だからといって、

暴力行為や違法行為を容認することもできない。迂遠なようでも、この人々が暴力団から離れて生きる道を開くのに力を合わせるのが、私たちの役割であろう。

日本社会の構成員として、大学もまた差別者的な存在であることを認識し、それから抜け出す道を共に模索すべきであろう。深草と七条にキャンパスをもつ以上、下宿斡旋ばかりでなく、龍谷大学は地域住民に対して差別する側に立つことが少なくない。厳然たる差別が存在するのに、それを直視することなく、言葉の上だけ無差別平等を唱えて生きることほど、そらぞらしい人生はない。差別する側が上手に言葉を選び、地域住民との交流を遮断する道を選べば、差別構造は永続化する。その反対に差別する側が、差別される側と共同で地域文化を担う道を見つめることができれば、深草にも七条にも新しい地域社会を築く可能性が生まれるにちがいない。

この経験から私が〈よそ者〉として参加するようになった部落問題や在日コリアン問題については、龍谷大学において私が編集を担当することになった『白色白光』[龍谷大学 1997]や『高瀬川を歩く』[龍谷大学 2000]に執筆しているので、そのバックナンバーを参照されたい。

第4節 〈よそ者〉参加の重要性

日本の中世史や近世史を振り返ってみると、火葬の実務をはじめとして人間や動物の死骸処理は、社会的な差別と分かちがたく結びついていた。大型哺乳動物から採取する原皮を利用した皮革の加工は、社会にとって有用性が高いとはいえ、長い間廃棄物処理の一環と見なされてきた。皮革業にまつわる社会的な有用性と社会的な差別性との重層的な関係は、制度的な身分差別が廃止されたはずの現代社会にも少なからず受け継がれている。多くの被差別民衆がその生業として取り組んできた皮革産業は、役畜生産や軍馬生産の静脈産業として発達した典型的な部落産業であり、あわせて甲冑などの軍需

品の供給源としても重要な分野であった。したがって、弊牛馬の処理に始まる皮革産業従事者は、戦国時代まで社会的な差別にもかかわらず、為政者にとっても無視することができない重要な地位を占めていた。

江戸時代に入ると、多種多様な皮革製品を非軍事的な民衆生活に供給することによって、地域によっては稲作農村よりも格段に高い経済的な収益を得ていた。丈夫で長持ちする庶民の暮らしに必要な生活用具から、派手な奢侈品の高級雪駄まで広範な市場が存在していたからである。身分的な差別の固定化にもかかわらず、被差別部落における基幹的な産業としての皮革加工業は、江戸期の経済社会のなかで成長部門であったといえよう。高い経済性ばかりでなく、各種の皮革製品を通じて、新しい民衆文化の担い手としても重要な役割を果たしてきたのである。

全般的に農村人口が停滞していた江戸期において、柳原郷の六条村や銭座村（現京都市崇仁地区）の事例が示すように、皮革産業を担っていた被差別部落の人口増加が顕著である事実は、社会発展への貢献が大きかったことを教えてくれるのである。しかし、明治維新から第二次世界大戦へと時代が変化するとともに、軍備品や消費生活において皮革製品の比重が低下した。こうした変化に対応して被差別部落は石清水八幡宮の麓に位置する八幡市六区地区の事例が示すように、皮革業に代わって廃品回収業から自動車解体業へと隣接する静脈産業への業種転換に向かいがちである。さまざまな技術革新や新製品の開発に取り組みながら、皮革産業の存続をはかってきた場合でも、龍野市松原地区の事例が示すように、海外からの製品輸入や合成皮革などの代替品が普及するにつれて、被差別部落における伝統的な地場産業としての地位がしだいに低下し、衰退の道を歩んできたといえよう。

それにともない皮革産業に固有の産業廃棄物や生活環境の悪化は、相対的に減少しつつある。部落差別を少なくする上で、望ましい結果をもたらしたということもできる。皮革産業の全般的な衰退に対応する時期に、日本の基幹産業として勃興してきたのが自動車産業である。かつての皮革業が畜産や食肉加工の静脈産業であったように、巨大化した自動車生産も定期的に大量

の廃車を出しつづけるため、それにふさわしい大規模な静脈産業を必要とする。ここでいう静脈産業とは、商品の生産、流通、消費までを担う動脈部分の産業に対して、廃棄物の収集、処理、再生、再資源化を担い再生産につないでゆく静脈部分の産業である。生産拡大に精力的な設備投資を行なってきた自動車メーカーは、近年まで静脈産業としての自動車解体業にはほとんど関心を示さなかった。

皮革関連産業の衰退に対応して、この新しい社会的な要請に応えたのが、廃品回収業や自動車解体業である。八幡市六区地区では、皮革加工から転換した部落産業として大きな地位を占めるにいたったが、新たな環境問題を産み出している。同時に、被差別部落の生業と結びついた独自の民衆文化も、このままではすたれてしまう傾向にある。歴史的な遺産を継承しながら、自動車解体業に転換した後も、その転換にふさわしい文化の創造が求められているのである。

大学生協の差別事件に当事者として取り組むことを通じて、私はこのような部落問題に関心をもつようになった。歴史上著名な皮革産業の主産地であった京都市の崇仁地区、八幡市の六区地区および龍野市の松原地区に足繁く通うようになった。日本社会における皮革産業が主として被差別部落の生業であった、という事情からこの3地区は同和地区の指定を受け、今日に至るまでさまざまな地域改善事業が実施されている。

龍野市松原地区は、現代日本の皮革産業を代表する地域である。日本経済の高度成長に伴って、他の地場産業と同様に貿易自由化政策による製品輸入の拡大をはじめとする、さまざまな困難な問題を抱えながら、主要な皮革製品の供給地としての地位を維持している。松原地区における平均賃金よりもはるかに安価な労働力を、ほぼ無制限に供給できるアジア、アフリカおよびラテン・アメリカ諸国における皮革産業との競争に勝ちぬくには、絶えざる技術革新や新製品の開発が求められる。他方、原材料の大半は海外から輸入しているものの、皮革製品の産地でありつづけているためには、悪臭や騒音ばかりでなく化学薬品をはじめとする産業廃棄物の処理など、皮革産業に固

有の環境問題が地域住民の課題である。

京都市崇仁地区は、江戸時代の末には大坂の渡辺村や播磨の高木村と並んで、日本で最も優れた皮革製品を市場に供給してきた。明治以降も柳原銀行の設立など積極的な皮革産業の振興に取り組んできたが、松方緊縮財政などの結果、部落の産業としては衰退の一途をたどった。京都駅に隣接するという交通至便の地の利にもかかわらず、皮革以外の他産業への転換も円滑に進まなかった。現状では、住民の4分の1以上が65歳を超えという高齢化が進んでいる。江戸期には京都と大阪を結ぶ水運交通の動脈であった高瀬川も、今日では輸送手段としての役割を終えている。現代では地域住民が水に親しみやすい環境を作るための流路の変更と、それに伴う新たな住環境の整備とが、最も大きな環境問題となっている。

八幡市六区地区も古い歴史をもつ。石清水八幡宮の山麓に位置し、牛馬の死体処理に伴う皮革産業が衰退すると、地域住民の生業は長期に在留する朝鮮人労働者とともに徐々に廃品回収業へと移っていった。廃品回収業が自動車解体への導き手となった。そして、1960年代以降は他に例がないほど、零細な自動車解体産業が集積した地域となっている。交通手段の静脈産業という視点からみれば、牛馬の死体処理から部品回収業を経て自動車解体産業へという連続性が認められる。零細な解体業の集積が進むと、廃車から出る廃油、古タイヤ、プラスチック部品などの処理が、困難な環境問題となっている。また、典型的な3K産業であるため、日本人の若年労働力を雇用することが困難である。やむなく、相当程度まで就労資格のない、外国人労働力に依存しなければ経営がなり立たない。自動車解体業自体の後継者問題も深刻である。

このような被差別部落の住民との付き合いが深まるにつれて、私はしだいに<よそ者>が果たす重要な役割に気づくようになる。皮革産業を発展させたのも、今日のように衰退させたのも、実は<よそ者>の役割が大きい。例えば、崇仁地区では京都駅の東に隣接するという地の利を活かして、流通業の新たな展開や他の地域との交流を深める形のまちづくりが地域住民によっ

て推進されている。そのために、大きく東西に湾曲していた高瀬川の流路を、1999年より南北に真っ直ぐに流れるよう変更する工事が始められた。文化財としての柳原記念資料館を拠点にして、かつては隆盛を極めた皮革産業の歴史的な経験を、次代のまちづくりに受け継ぐ作業が進んでいる。2000年4月に始められた実験的な地域通貨「柳原銀行券」は、地域内の資金循環の再建を試みる事業でもある。単に地域内の商業やサービス交換の活性化のみならず、この地域通貨の発行は地域外の人びととの交流を活発にするという役割を担っている。

私の体験を手短にまとめると、部落差別は主として部落外の間が作り出した社会経済的な行為の産物である。それゆえ、部落差別をなくすには部落民による解放運動だけでなく、対等なパートナーとしての〈よそ者〉参加が不可欠である。第三世界の農村開発問題は、主として第三世界の農村以外に住む人間が作り出した社会経済的な行為の産物である。それゆえ、農村開発には地域の住民参加だけでなく、対等なパートナーとしての〈よそ者〉参加が不可欠である。その場合、対等なパートナーとしての〈よそ者〉参加を強調しなければならないのは、当の部落差別や第三世界農村の貧困が、対等ではない〈よそ者〉が作り出したという歴史的な要因が大きいからである。

注(1) 開発エコノミストの参加型開発論に対する筆者の意見は、*The Developing Economies* (Vol.24, No.3, September 1986) に掲載した Mishra (1984), Chambers (1983) の二つの農村開発論に対する書評で述べている。

(2) 中村 (2002: 215 - 236) を参照。

参考文献

日本語文献

- 中村尚司 1997. 「民際学の課題と方法」『龍谷大学経済学論集』第5号, 龍谷大学経済学会.
 ——— 2000 「皮革産業と部落差別」井口富夫編著『地域産業のダイナミクス』ミネルバ書房.

- 2002 . 「当事者性の探求と参加型開発」 斉藤文彦編著『参加型開発』日本評論社 .
- 龍谷大学 1997 . 『白色白光』 龍谷大学人権学習誌編集委員会編 .
- 2000 . 『高瀬川を歩く』 龍谷大学同和問題研究委員会編 .
- 2001 . 『参加型農村開発方法の確立：報告資料集』 第1巻および第2巻 , 龍谷大学「スリランカ研究協力国内支援委員会」編 .

外国語文献

- Chambers, R. 1983. *Rural Development : Putting the Last First*. London : Longman.
- Lakshman, W.D. 1997. *Dilemmas of Development : Fifty years of Economic Change in Sri Lanka*. Colombo : Sri Lanka Association of Economists.
- Mishra, S. N. 1984. *Rural Development Planning : Design and Method*. New Delhi : Stvahan Publications, 1984.